

第6章 提言

1. 調査結果から得られた示唆
2. 関係人口施策の推進プロセスと重要となる視点
3. おわりに

第6章 提言

本章のまとめ

関係人口施策の各推進段階において、特に重要となる3つの視点を以下のとおりまとめた。

(1) 関係人口の創出・拡大に取り組む目的の明確化

- ・ 事業目的に沿って関係人口をどう活用するかを明確にすることが重要であり、取組の成否に大きく影響を与える。その上で、地域や庁内での取組意義・目的の周知、意識の醸成を進め、取組の土壌をつくることが必要となる。

(2) 地域のニーズ及びリソースと関係人口のニーズの適切なマッチング

- ・ 地域と関係人口を適切につなぐことができる「つなぎ手」となる中間支援組織や関係案内人の存在が重要であり、自治体は関係組織や関係者を巻き込んで取組の端緒を担う体制づくりを主導することが求められる。取組目的に応じた適切なつなぎ手により、地域のニーズと関係人口のニーズをお互いにメリットのある形でマッチングできるようプログラム等に落とし込み、地域づくりに関係人口をうまく取り込んでいくことが求められる。
- ・ また、地理的特性や企業・大学、観光資源、地場産業などの地域のリソースを有効に活用することで、より地域のニーズに応じた関係人口候補を呼び込むことができるものと考えられる。

(3) 中長期的な取組継続性の担保

- ・ 小さな成功を積み上げ、それらを効果的にプロモーションすることにより外からの評価等を獲得し、地域及び庁内の取組機運の維持につなげる必要がある。また、体制の検討段階から、地域に根差した民間事業者等との連携、自立した収入源の確保、将来的な取組の中核人材の育成等について計画しておくことで、段階的に持続可能な取組体制が構築されていくことが望まれる。

1. 調査結果から得られた示唆

関係人口施策を推進するにあたって、ここまでの調査結果から得られた主な示唆は以下のとおり。

① 「関係人口」の定義や活用方法の周知、地域における不安感の払拭

自治体アンケート調査から、現在取組を行っていない自治体では庁内の「関係人口」に関する理解が進んでいない様子が確認された。また、既に取組を行っている自治体からも「関係人口」に関する理解や定義づけが不十分との意見があり、庁内の意識の醸成を図ることが必要といえる。

また住民アンケート調査から、地域に住民以外の人々が関わることに対する一定の抵抗感が存在していることが確認された。直接訪問型の関係人口の創出・拡大には、抵抗感の最大の理由である「知らない人が地域に入ってくる」という防犯上の不安の払拭が必須であるといえる。さらに関係人口に対する「認知度及び理解度」「住民以外の人々が地域で活動することに対する受容度」「関係人口としての関わりの状況」にはそれぞれ関連があることも確

認められたことから、住民の関係人口に対する認知度や理解度の向上は、関係人口を地域に受け入れる土壌づくりや、関係人口として他地域と関わりを持つ住民の増加につながるものと考えられる。

② 関係人口の取組は地域の人のためのものでもある

関係人口の取組を通じて、地域内では不足するもの（スキルや人手等）を地域の外の人に求めることで地域の課題解決につながることを期待され、さらには地域内の人と関わることで新たな情報や考え方に触れたり、結果として地域づくりに積極的になったりするなどの変化が起こることも考えられる。そのような効果を得るには、外の人を受け入れるための土壌づくりが重要であり、具体的には、新しいものへの寛容性や外の人との交流を楽しむことなどが挙げられる。ただし、はじめからすべての人がそのような特性を持っているわけではなく、外の人と関わりながら徐々に変わっていくことが求められる。

また、関係人口は課題解決のために活用する、といった論説が先行するあまり、関係人口が来れば地域の課題は解決されるという誤った認識が広がらないよう注意する必要がある。関係人口が関与する期間はスポット的であることも多く、関係人口だけでは解決できない課題もある。あくまでも関係人口はきっかけと捉え、地域住民がともに試行錯誤や協力しながら継続して取り組んでいくことが重要である。

③ 移住・定住とは異なるターゲットとして関係人口を位置づけ、目的を明確にする

ヒアリング調査対象事例においては、移住・定住を希望する人とは異なるターゲット層として関係人口を捉えていた例があった。あくまでも地域にゆるく関わってくれる人が関係人口であり、結果として移住・定住につながればよいが無理に移住につなげる必要性はないというスタンスをとっている。居住地としてではなく、非日常を楽しみに来る場所として地域を好きになってもらうというアプローチを取ることで、移住・定住希望者よりも裾野の広い関係人口層をうまく地域に取り込むことができていた。そうした例からは、関係人口が持っている「普段味わうことのできない非日常を楽しみたい」「生活基盤は変えずに好きな地域とゆるく関わりたい」といったニーズを的確に捉え、ターゲットとしたい層に訴求するメッセージをうまく打ち出している点が参考になると考える。

④ 事業の効果をどのように確認するか

多摩・島しょ地域で取組を行っている自治体の多くが「効果が確認できない（しづらい）」ことを課題として挙げており、事業の効果を確認する方策が求められている。例えば、内閣府の調査では、自治体が掲げている取組のKPIとして「ふるさと納税制度の件数、金額など」「観光入込客数、交流人口・滞在人口数、宿泊数など」「移住体験プログラム、イベント等の参加人数」「SNSフォロワー数、HPアクセス数」などが挙げられている。自治体が取組を実施あるいは継続するにあたっては庁内外に向けた説明が必要であり、先進事例における取組を参考にしつつ、事業の効果を測る適切な方策を整理することが望ましい。

⑤ 自治体による取組の立ち上げ推進

自治体の重要な役割の一つとして、取組の立ち上げを担うことが挙げられる。短期的には効果が見えづらい関係人口関連施策においては、まずは負担の少ない形で着手することが有用である。また、地域の事業者等の協力が不可欠であることから、関係主体等に協力を仰ぎ、体制を整えることも自治体だからこそできる役割であるといえる。

地域内外の人をつなぐ役割は、自治体の特性と親和性が高いと考えられるが、地域の深い

理解や人との関係性が重要になるため、数年単位での異動で体制が変わる点は課題になると考えられる。事例調査では特定の人が長く関わっているパターン、地域おこし協力隊が関与しているパターン、地域に根差した民間企業と協力しているパターン等が確認された。最初自治体の後押しが必要でも、将来的には民間に運営体制を移行するなど、長期的な目線で継続可能な体制構築が重要である。

⑥ 地域と関係人口それぞれのニーズを深く理解する

事例調査からは、各事例において、地域が持つ課題を深く理解した上で、地域に関わりたいと思う人とマッチングさせるプロセスを着実に踏んでいることが明らかになった。地域側の課題やニーズは、いずれも事業のキーパーソンが個人個人とのつながりの中で培われた信頼関係のもと拾い上げているパターンが多い。その地域で何をしたいか、どのような関わりが求められているかといった、関係人口側のニーズの把握に関しては、一度つながりができた人に向けてSNS等を活用したタイムリーかつ双方向性のコミュニケーションをとることや、データを取得して関わり状況を統計的に確認することなどにより、より具体的なニーズ把握ができるような工夫が見られた。

マッチングには単に課題やニーズを拾い上げるだけではなく、地域住民と関係人口の双方にメリットが生まれるよう、「関わりしろ」の内容をうまく組み替えながら調整することが求められる。例えば、農業体験を行う場合でも単純に人手が不足しているから手伝ってほしい、という地域の要望があった場合、単なる作業要員として関係人口を位置づけるのではなく、地域住民と交流する仕掛けなどを組み込んでいく必要がある。

⑦ 成功事例を積み重ねながら徐々に拡大する

はじめから「関係人口を活用する」ことを目的として掲げるのではなく、地域との関わりを持ちたいと考える人がどのような人なのか、また、どのように関わりたいと考えているのかを確認しながら段階的に展開していくことが望ましい。特に、関係人口や地域の外の人に対する寛容性はそれぞれの地域によって異なると考えられるため、成功可能性が高い取組やエリアから着手し、周囲にその成果を見せつつ巻き込んでいくことが効果的である。

⑧ 多様な関わりしろの提供

住民アンケート調査から、既に関係人口として特定の地域と関わりを持っている人は3割程度が現在関わっている地域との間で「関わりをより深めたい」「新たな関わり方を見つきたい」という意向を持っており、2割が「新たな地域との関わりを作っていきたい」との意向が確認された。

一方、関係人口として特定の地域と関わりを持っていない人はその理由に、「きっかけがなかったから」「関わりを持ちたいと思う地域が特に思いつかないから」が挙げられた。しかし3割弱の人が今後の関わりに前向きな意向を有していることから、情報やきっかけさえあれば関係人口となり得る関係人口候補であるといえる。そうした両者の今後の可能性を踏まえた上で、多様な関わりしろを提供していくことが地域における今後の関係人口の創出・拡大に有効であると考えられる。なお、関係人口としての経験を有する人のうち、自身の居住地で展開することに肯定的な意見を持つ人が半数程度存在していることから、他地域とのつながりを既に持っている人々の力を活用するといった視点を取り込んでいくことも有効であるといえる。

⑨ 学生の力の活用

住民アンケート調査から、学生の関係人口の認知度と地域に住民以外の人々が関わることに對する受容度が高いという傾向が確認された。

学生は卒業後、地域を離れる割合も大きいですが、過去に居住や通学をしていた地域には馴染みがあり、将来も居住地から離れた関係人口として関わりを継続するケースも少なくないものと想定される。また、関係人口の関わり先地域とは継続して関わりを続けたいとする人の割合が高いことから、若年層は高齢層と比較して、一度関係人口となった後の関係継続期間も長くなることが推察される。

学生は効果的に取組を進めていくための有効なアプローチ対象として、学びや就職に関わるもの、興味・関心、志向とうまく紐づくような施策を検討することも重要であると考えられる。

実際に学生の力を活用するにあたっては、「学生の間に地域とどう関わってもらうか」と「卒業した後どう関わってもらうか」を分けて考えること、地域や大学がバックアップをしながら長期的な目線でまちづくり人材として「育てていく」という姿勢を持つことなどが求められる。

⑩ 民間との連携体制の継続的なアップデート

自治体の人員不足は全国的な課題であり、多摩・島しょ地域でも課題の上位に挙げられている。

関係人口と地域との関係性を深めるためには、ノウハウを有する民間事業者とも連携しつつ取組を長く続けていけるようにすることも必要である。一方で、一度成功したからといって、取組の内容ややり方をそのまま続けるだけでは効果が薄れ、庁内での取組意義、効果の説明根拠が弱まっていくことが懸念される。例えば、民間事業者への委託等により連携して事業を行う場合、その連携体制が毎年同じだと、安定的な運営が行える一方で、新しいアイデアを取り込みづらいこと、つながることができる関係人口がワンパターンになってしまい、地域への新しい視点の提供などが期待しにくくなってしまおうといった恐れがある。そのような事態を防ぐためにも、目標を適切に設定し常にアップデートすること、競争環境の中でよりよい提案を求めるようにすること、ノウハウが1人の人に集中しないよう対等な立場で自治体側も取組に関与することなどが必要である。

2. 関係人口施策の推進プロセスと重要となる視点

調査研究結果を踏まえ、関係人口施策の推進のプロセスを「検討・企画段階」「立ち上げ段階」「運用段階」の3つの段階に分け、必要となる主な対応についてまとめた。

また、各段階において特に重要になる視点は「目的の明確化」「適切なマッチング」「取組継続性の担保」と整理した。この3点に関して、取組推進にあたっての対応策を以降に提言として示す。

図表6-1 関係人口施策の推進プロセス

	特に重要となる視点	必要となる主な対応
<p>Phase 1 検討・企画段階</p> <p>Phase 2 立ち上げ段階</p> <p>Phase 3 運用段階</p>	<p>■ 目的の明確化</p>	<ul style="list-style-type: none"> 解決したい地域課題・チャレンジしたい取組への関係人口活用の可能性の検討 具体的な計画策定（目的、実施内容、実施体制、スケジュール、KPI等の設定） 自治体庁内での取組意義・目的の周知、理解の獲得 地域における取組意義・目的の周知、理解の獲得
	<p>■ 適切なマッチング</p>	<ul style="list-style-type: none"> 取組体制の構築 取組内容（テーマ）に関する地域のニーズの把握、関係地域・関係者の理解獲得 取組内容（テーマ）に関して活用可能と考えられる地域リソースの整理、検討 取組内容（テーマ）に関する関係人口側のニーズの把握 地域のニーズ及び資源と関係人口のニーズのコーディネート、プログラム等の企画 広報・告知の実施
	<p>■ 取組継続性の担保</p>	<ul style="list-style-type: none"> プログラム等の実施、実績の積み上げ 地域及び関係人口に対するニーズの継続的な確認、プログラム等の振り返り 計画の見直し・ブラッシュアップ 取組状況・成果の共有（自治体内外それぞれに対して）、取組へのさらなる理解の獲得

（1）「関係人口の創出・拡大に取り組む目的の明確化」に関する対応策

① 関係人口の活用により何をしたいかという目的を明確にする

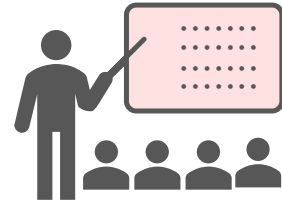
関係人口活用施策の検討にあたり、事業目的に沿って何のために関係人口を活用するのか、という目的を明確にし、整理しておく必要がある。これまで関係人口活用施策は、人手不足の分野における労働力の補強が主目的と捉えられてきた。しかし、人口減少による課題への対応だけではなく地域課題の解決や、人々のウェルビーイングの実現に寄与する手段として、より広い視野で関係人口を捉えることや活用方法を考えていくことが必要である。

地域をより良い方向に変えていくことや、新しいことにチャレンジしていくという雰囲気づくりはどの自治体においても求められることであるため、人口減少が喫緊の課題となっていない地域においても、人手不足解消以外の効果に着目し関係人口を活用する意義はあるものと考えられる。

活用方法は地域の特性を踏まえてそれぞれの課題、ニーズに応じて設定されるべきである。そして、必要となる関係人口像が明確にすることにより、ターゲットを絞りやすくなる。

また、効果が検証しやすくなり、庁内の合意形成も行いやすくなると考えられる。

なお、ここで留意すべきことは、関係人口を移住・定住人口と区別して考えることである。関係人口が結果として移住・定住者の獲得につながることはあるものの、関係人口となる人と移住・定住希望者のニーズは必ずしも一致していないことから、あくまでも「関係人口」を対象と考える必要がある。



② 地域や自治体庁内での取組意義・目的の周知、理解の獲得

取組の土壌づくりのため「関係人口とは何か」について、庁内や地域住民の理解促進を図る必要がある。

関係人口が単なる労働力ではなく、様々な地域の課題の解決、地域住民の内発的動機づけに寄与するものであることを周知し、取組の意義の理解を得ていくことが必須である。そこでは、「関係人口」という言葉の啓発ではなく、「関係人口とともに地域づくりをしていくこと」の意味を理解してもらうことが重要である。①で述べた「関係人口の活用により何をするか」を明確にした上で、その目的に応じた説明をすることが、最も有効な理解促進策となるものと考えられる。



地域住民にとっては、外の人と関わることで新たな情報や考え方に触れたり、結果として自分たちが地域づくりに積極的になったりするなどの変化が起こることを理解、実感してもらうことが重要である。積極的に取組に参加し、直接関係人口と触れ合うことで、地域外の人が地域に入ってくることに對する不安や抵抗感を払拭することにもつながる。そのためには自治体が地域住民の意識づくりを主導する必要がある、計画の検討・企画段階から住民に外の人との交流を楽しんでもらうこと、取組には地域がともに試行錯誤し協力していくことが必須であることを啓発していくことが望まれる。

(2) 「地域のニーズ及びリソースと関係人口のニーズの適切なマッチング」に関する対応策

① 地域と関係人口を適切につなぐことができる「つなぎ手」づくり

地域のニーズと関係人口となる人々のニーズを的確に把握すること、さらにそれらをつなぐ存在として中間支援組織、地域案内人といったつなぎ手の存在が不可欠である。つなぎ手の人材像は、地域内にネットワークを有し、かつ、関係人口側の立場が理解できる（地域に入ることへの心理的ハードルを低くできるような）人材であり、取組テーマに応じたネットワークやノウハウ、経験を有している必要がある。なお、そうした役割を必ずしも1人の人材、1カ所の組織に求める必要はなく、複数でカバーし綿密に連携が図られていることで機能している状況が望ましい。

また、そこでは自治体が主導して関係する人材や組織等を巻き込み、初期体制を構築することが求められる。まちづくりという点では期待するまちづくりの方向性に関連する様々な分野の専門知識を有する人々に地域のファンになってもらい、「つなぎ手」として継続的に地域に関わってもらうという視点も有効であるといえる。

② ターゲット設定や仕組みの構築における地域資源の活用

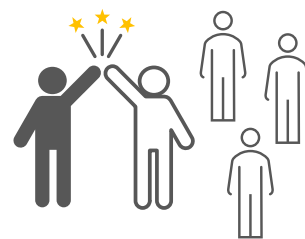
取組目的を踏まえ、関係人口となるターゲットの設定やコーディネート仕組みを検討するにあたっては、地域が持つ強みや資源の活用を最大限に図るべきである。地理的な特性や立地する企業や学校等、観光資源、産業等の資源を活かして、目的に沿って何を使うことができるかを考えなければならない。

多摩・島しょ地域は、東京都心に隣接し、地域内及び周辺人口が多いことが強みの一つである。関係人口の活動先として居住地との移動がしやすい地域は選択されやすいと想定されるため、この強みを活かす視点は重要であると考えられる。なお、住民アンケート調査から家族とともにボランティア、地域住民との交流やイベント、体験プログラム等へ参加するケースが多いといった多摩・島しょ地域内での活動傾向が確認されているため、これらの傾向を踏まえた導入メニューを用意するなどの工夫も有効と考えられる。

また、多摩地域には大学が多く立地しており、学生も多い。その特性を活かし、地域に関わりたいと考えている学生を地域に呼び込み、地域に貢献できる人材として育成するような仕組みづくりが必要である。学生は卒業後に地域を離れる場合も多いが、住民アンケート調査では、関係人口の関わり先地域に「過去居住地」が選ばれることが最も多かったことから、地域を離れた後も関係人口として継続して地域づくりに寄与する人材となることも期待される。

③ 地域のニーズと関係人口のニーズの適切なマッチング

地域のニーズと関係人口のニーズのマッチングにあたっては、まず、地域が求めている人材を具体的に示すことが重要である。例えば、アンケート調査では多摩・島しょ地域の自治体、住民が関係人口に期待することとして「地域の活性化」が挙がっている。しかし、企画の募集を行う際に「地域活性化に寄与してくれる人を求めています」というメッセージだけでは、



「〇〇という特徴を持った〇〇地域でのコミュニティ強化のため、〇〇といった人々と一緒に〇〇をする〇〇な想い、スキルを持っている人を求めています」という具体的なメッセージを示す必要がある。多くの地域が、関係人口を求めている中で、関係人口として求める人材にしっかりそのメッセージが届くようにしなければならない。その際には、地域が既に持っているつながりを活かしながらSNS等により積極的なコミュニケーションを図っていくことも有効と考えられる。関係人口になるきっかけとしては、家族や友人等の影響が多くなっていることから、アプローチした本人のまわりに自然と情報が広がることで、関係人口候補の裾野が広がることも期待される。

課題やニーズを拾い上げるだけでなく、双方のニーズをある程度組み合わせ、設計することで地域と関係人口の双方にメリットがあり、もてなす側（ホスト）ともてなされる側（ゲスト）の関係にならないようなプログラムを作る必要がある。

(3) 「中長期的な取組継続性の担保」に関する対応策

① 地域の取組機運の維持

取組を維持、継続していくためには、地域のモチベーションの維持が不可欠である。そのためにはいきなり大きな成果を目指すのではなく、小さな成功事例の積み上げによって地域の人々が少しずつでも継続的に地域や自分自身が良い方向に変わっていていることを実感することが必要である。また、小さな成果についても効果的にアピール、広報を行い、取組イメージを向上させていくことが望まれる。これにより、一定の住民が持つ地域に外の人が入ってくることの抵抗感や漠然とした不安が払拭され、活動しやすい土壌ができ、主体的に参加する住民の増加にもつながっていくと考えられる。

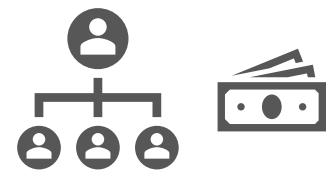


取組の成果が出るまでに時間を要すること、効果測定が困難であることから政策として取組を継続しづらいといった課題への対応としても、効果的な広報により地域内外からの評価が高まることは有効である。なお、「関係人口の創出・拡大」から考えるのではなく、その他の個別の政策実現に寄与する手法の一つとして関係人口活用を位置づけ、当該分野における数字が見えやすいKPIを設定しておくといった工夫は必要となることには留意されたい。

また、取組内容は参加者及び関係者からのフィードバックを踏まえ、適宜見直しを実施し、地域と関係人口の双方にメリットがあり無理のない内容を続けていくことも求められる。

② 取組体制、財源の維持

立ち上げ段階では、自治体主導が多いものと想定されるが、将来的には民間団体等に運営体制を移行するなど、長期的な目線で継続可能な体制を構築していくことが重要であり、体制の検討段階からそれを見据えた計画づくりが必要である。具体的には、地域に根差した民間団体等との連携、自治体からの財政的支援がなくなっても取組を継続・拡大できる収入源の確保、将来的に取組の中心的役割を担う人材の育成等である。



また、自治体においては、定期的な職員異動が避けられないことから、組織内での情報共有、部署間連携の仕組みを構築しておくことで、職員の異動に伴う引継が円滑に進み、取組スピードや機運を低下させずに取組を継続していくことができるようにすることが求められる。

さらに、自治体が民間団体等と連携して取り組む場合は、同じ形態で取組を続けることで対象となる関係人口やメニューが固定化してしまうことが懸念される。そうした事態を避けるためには、定期的な目標の見直しや多様な連携先の確保など、地域にとってよりよい提案を求めるようにすることなどが有効であると考えられる。

3. おわりに

本調査研究では、関係人口の概論や基礎的な知識の整理、多摩・鳥しょ地域の現状把握、事例調査、有識者ヒアリング調査等を通じて、地域のまちづくりにおいて関係人口に取り組む意義、取組の推進にあたってのポイントを明らかにするとともに、関係人口施策の推進の各プロセスにおいて特に重要となる視点からみた対応策について示したところである。

人口減少という全国的な課題に加え、「暮らし方の多様化」「社会的な価値への関心の高まり」「SNSの普及によるつながりの拡大」といった社会の変化の中で広く普及してきた関係人口という概念は、今後のまちづくりにおいて、地域の担い手の創出、地域で活動する人が増えるなど地域自身の変容、地域外の人々との共助等の面から期待されているところである。特に若年層では、SNS等のツールを用いて新たに出会い、つながり、よりよい地域づくりに向けて取り組む人々の増加も期待される。

これまで、地域課題に取り組む際の担い手は地域住民や企業等に限定される傾向にあった。また、関係人口は人口減少による地域の担い手不足を補完する人材という一側面にスポットライトが当てられる傾向にあり、関係人口が担う多様な役割を十分に活かしきれていなかった場面もあったものと考えられる。

多摩・鳥しょ地域においては、全国の多くの自治体と同様に人口減少に直面している自治体や都市部のコミュニティの希薄化という課題等を抱える自治体など、まちづくりにおける課題や目指す方向性は様々である。

本調査研究では、それぞれの地域が抱えている課題の性質・内容やまちづくりの方向性の違いによらず、関係人口はどのような地域においてもよりよい地域づくり、新たなチャレンジを支える人材となる可能性があることを明らかにした。

本調査研究が、各自治体において今後のまちづくりの方向性や具体的な施策等について考える際、それらを支える人材の一つとして関係人口の活用を積極的に検討し、政策実現のための一助となれば幸いである。